

平成 18年 3月期 中間決算短信 (連結)



平成 17年 10月31日

上場会社名 シロキ工業株式会社

上場取引所 東証・名証第一部

コード番号 7243

本社所在都道府県 愛知県

(URL http://www.shiroki.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 伊地知 舜一郎

問合せ責任者 役職名 経理部長 氏名 大石 勝美 TEL (0533) 93 - 1269

中間決算取締役会開催日 平成 17年 10月 31日

親会社等の名称 東京急行電鉄株式会社 (コード番号: 9005) 親会社等における当社の議決権所有比率 28.9%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	58,353	2.7	691	59.5	1,090	43.0
16年 9月中間期	56,817	2.1	1,708	11.6	1,912	3.2
17年 3月期	117,260		3,037		3,344	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年 9月中間期	182	77.6	2	06	-	-
16年 9月中間期	815	7.8	9	18	-	-
17年 3月期	900		9	39	-	-

(注) 持分法投資損益 17年 9月中間期 6百万円 16年 9月中間期 58百万円 17年 3月期 76百万円
 期中平均株式数 17年 9月中間期 88,790,959 株 16年 9月中間期 88,839,460 株 17年 3月期 88,826,141 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前期)増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年 9月中間期	78,707	23,308	29.5	262	55
16年 9月中間期	74,558	23,489	31.5	264	44
17年 3月期	76,642	23,242	30.3	260	99

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 88,777,926 株 16年 9月中間期 88,829,166 株 17年 3月期 88,801,228 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	3,939	3,983	1,314	6,062
16年 9月中間期	3,286	3,824	800	4,330
17年 3月期	7,887	6,700	2,086	4,712

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 1 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

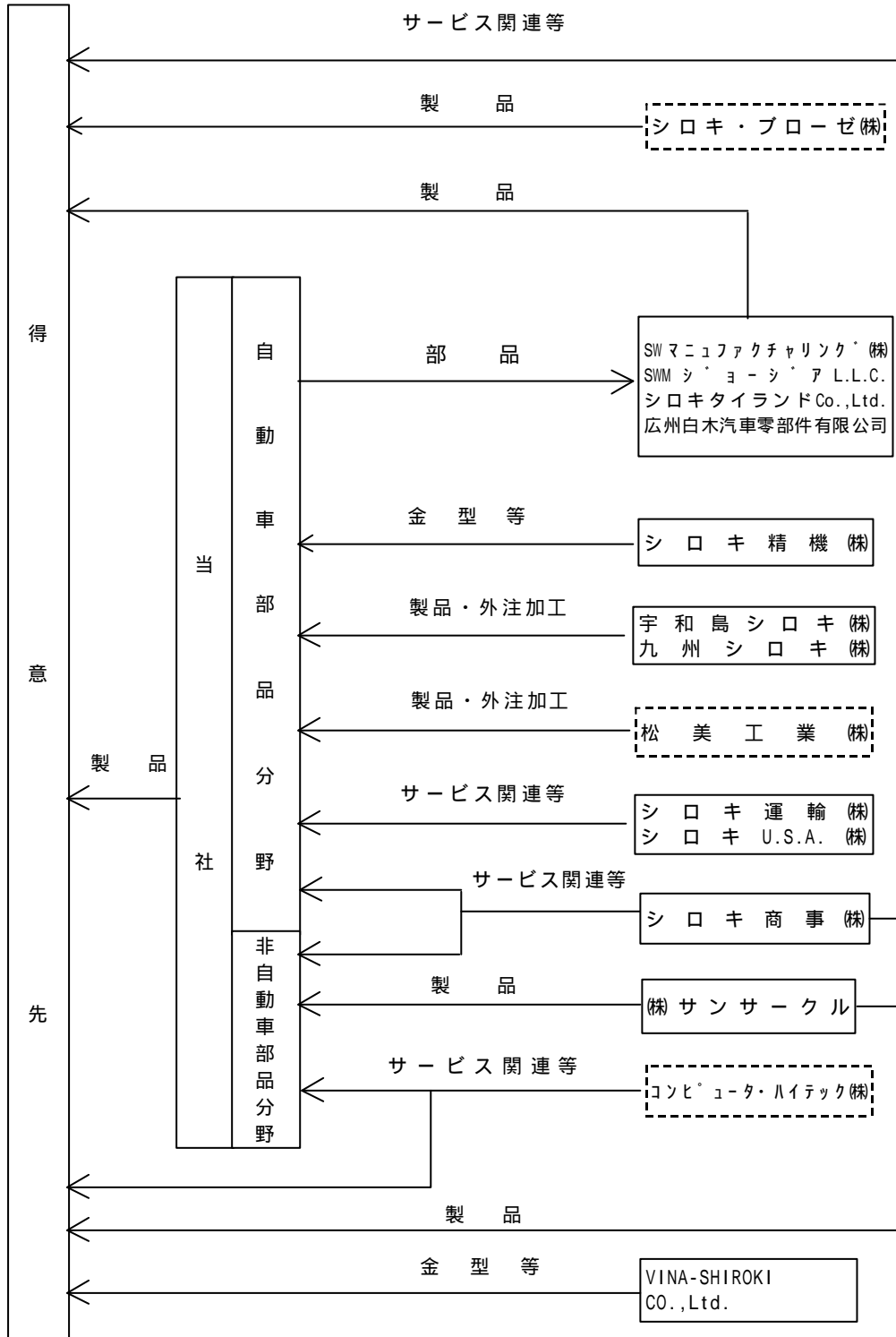
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	119,000	1,900	600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円 01銭

(注) 上記の業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したもので、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、さまざまな要因の変化により大きく異なることがありえますことをご承知置きください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社12社、関連会社3社で構成され、自動車部品の製造・販売を中核として、列車用シート・介護ベッドなどの非自動車部品の製造・販売及び上記事業に関連する各種サービス活動を展開しております。
 これらを系統図で示すと次の通りであります。



VINA-SHIROKI CO.,Ltd.は現在清算手続中であります。

連結子会社
 関連会社（持分法適用会社）

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は「広い視野に立ち時流に先んじて優れた商品とサービスを提供し社会に貢献する」を経営理念とし、株主・取引先・社員・地域社会さらに広く世界に貢献する企業を目指しております。

また、お客様をはじめとして広く社会から安心と信頼を得るために「コンプライアンス経営によるリスク管理」体制を導入し、企業活動において透明性・公平性を推進してまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主の利益を最も重要な課題の一つとして考え、株主各位につきましては適正な利益の還元を行うことを基本としつつ、併せて財務体質と経営基盤の強化・拡充を図るための内部留保の確保などを勘案した利益配分を行うという基本方針をとっております。

上記の方針に基づきまして当中間期の配当につきましては1株当たり2円50銭とさせていただきますが、期末配当につきましても、1株当たり2円50銭の配当とさせていただきます予定であります。

なお、内部留保金は長期的な展望に立った展開と技術開発力確保、経営の高効率化を目的とした投資及び借入金の返済に活用し、企業体質と競争力の一層の強化に取り組んでまいります。

3. コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方及びその施策の実施状況

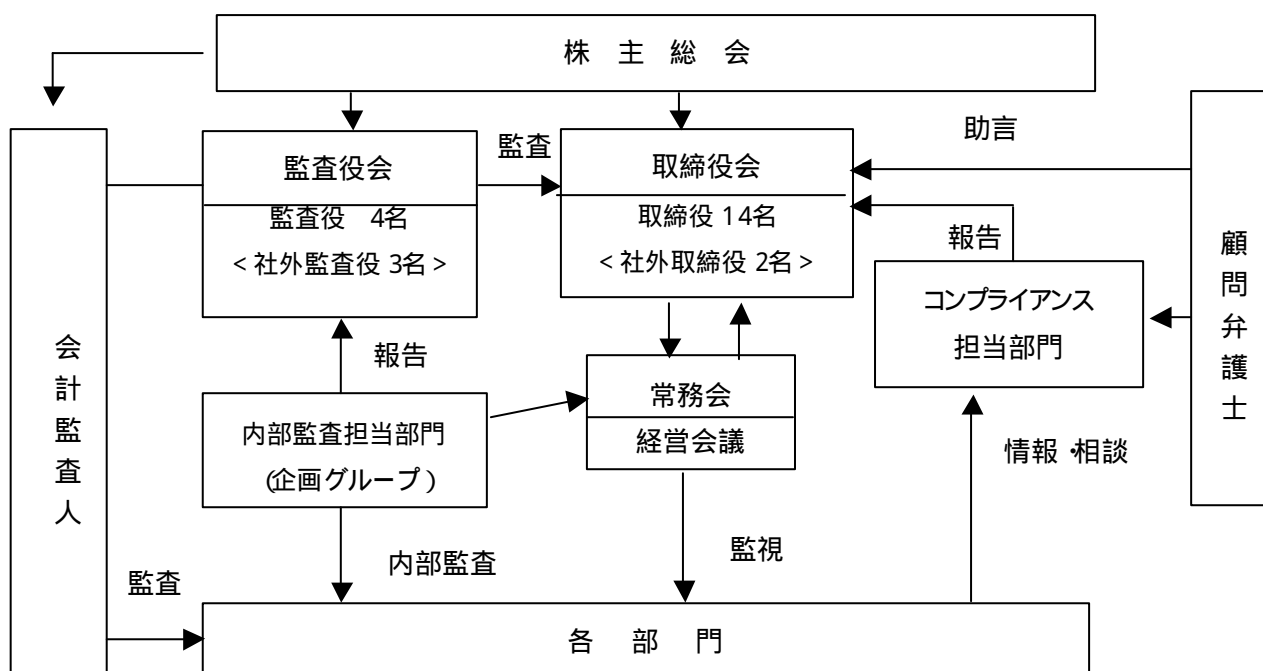
当社では、経営環境の変化（グローバル化、地球環境問題、高度情報化など）により、企業の社会的責任の自覚と実践が極めて重要になっており、グループ経営強化に向けたコーポレート・ガバナンスの確立が重要な課題であることを認識しております。

株主総会をはじめ、取締役会、監査役会、会計監査人などの法定機能に加えて、コンプライアンス体制・内部監査の仕組みを整備し、企業活動全般について法律面や企業倫理面からチェックを行い、透明性、公平性の高い経営の実践に向けて推進しております。

当社は監査役制度を採用しており、現在取締役14名、監査役4名であり、うち社外取締役が2名、社外監査役が3名です。また、法律上の機能である監査役に加え、当社における経営の諸活動の全般にわたる管理・運営の現状をチェックするための内部監査担当部署を設置し、基本的な心構え・行動指針を「シロキコンプライアンス・マニュアル」「各部門行動指針」として制定し、法令等の遵守、財産管理、その他リスク管理を中心にグループを含めた管理を展開致しております。

当社の会計監査業務はあずさ監査法人に依頼しており、当該法人の指定社員・業務執行社員は、石井清之氏、原田一氏であります。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補5名であります。

現在の経営管理体制は以下のとおりであります。



4. 会社の経営戦略と対応すべき課題

21世紀のグッドカンパニーを構築すべく、当社グループは07年度までの「中期経営計画」を策定し、その実現に向けて鋭意取り組みを進めているところであります。具体的には、これまで永年培ってきました自動車部品事業のグローバルな供給体制の早期整備を基本戦略として位置づけ、非自動車部品事業の見直しを進め、グループとしての総合力を発揮し、以下の経営戦略に基づき様々な施策を積極的かつ継続的に推進しております。

(1) 売上高の伸長と利益体質の強化

新技術・新製品の開発と低コスト化により売上高の伸長をはかるとともに、生産体制を見直し、労務費の削減、効率的な設備投資、借入金の削減を柱とした構造改革を着実に進め、固定費の削減等にも取り組み、利益体質定着を実現するよう、全社を挙げて進めております。

(2) グループ会社の強化

グループ企業も株主への利益還元を最重要課題とし、これを基本方針として配当の実施、配当率の向上を掲げ、グループ企業の完全自立化を目指しております。また選択と集中という考え方でグループ企業の統廃合を進め、グループ総合力を高める企業活動を展開してきております。

(3) 非自動車部品事業の見直し

シート事業は鉄道分野・環境分野に絞り込んだ事業展開で売上基盤・収益体質の強化を進めるとともに、中長期的視野に立った鉄道に続く柱作りに取り組んでおります。

(4) グローバルな事業展開

自動車部品事業におきましては、当社5大製品のグローバル供給体制の構築と、世界1の製品づくりを進めております。地域的には北米事業を強化すると共に、グローバルでの同時受注体制を構築するために中国・タイ等への独自進出と、他メーカーとの提携、協業等の事業展開を推進しております。

(5) コスト競争力

地域・車種・ユニット・製品ごとに総原価を低減していくため、開発・調達・生産・物流まであらゆる過程で従来への壁を取り除き、原価の見直しや標準化・共通化を推進しております。

(6) ブランド力向上と製品開発・技術開発

5大製品(シートリクライナ・シートアジャスタ、ウインドレギュレータ、ドアサッシ、ロック・ヒンジ、モールディング)の更なる競争力向上と高付加価値をはかった周辺製品とのシステム・モジュラー化に向けた取り組みなど、高品質・高機能・低コストの世界トップレベルの新製品・新技術開発に取り組み、ブランド力の向上に努めております。

5. 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
東京急行電鉄株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	28.9%	株式会社東京証券取引所(市場第一部)

当社と親会社等との関係

当社は東京急行電鉄(株)を中核とする東急グループの一員であり、東急グループの経営理念・経営戦略に沿った経営を行っております。

親会社等との取引に関する事項

当社と東京急行電鉄(株)との間に取引はございません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、設備投資が緩やかに増加し、また個人消費も底堅く推移したため、原油価格高騰の影響が懸念されたものの、景気は緩やかな回復基調を辿りました。一方世界経済は、米国が個人消費に加え設備投資なども底堅く、内需を中心に堅調に推移し、中国も引き締め政策にもかかわらず、依然として高い成長を見せました。

自動車業界におきましては、ガソリン価格高騰などを背景に、軽自動車や小型乗用車が好調に販売を伸ばし、トラックも排出ガス規制強化に伴う買い替え需要増で伸張するなど、国内新車販売は前年同期実績を上回るものとなりました。また最大の北米市場も堅調に推移し、特に日系自動車メーカーは順調に販売を拡大し、過去最高の販売シェアを達成しました。輸出は欧州向けや現地生産が急拡大するアジア向けが大きく減少しましたが、好調な北米・中南米向けなどがこれを補い、堅調さを維持しました。この結果、国内生産は順調に推移しました。

こうした経営環境のなか、当社グループは、経営の効率化と企業体質の更なる強化とともに、世界4極市場（日本・アメリカ・アジア・ヨーロッパ）への対応を万全なものとするため、グローバル供給体制の加速、およびグローバルコスト競争力の構築とブランド力の定着に総力をあげて取り組みました。

国内におきましては、九州シロキ株式会社（北九州市）が、九州地区における得意先の生産拡大に対応するため、9月より第2工場の併設工事に着手しました。

海外におきましては、アジア地区では、中国の生産拠点として広州白木汽車零部件有限公司（広州市）が、4月より日系自動車メーカーの現地合弁会社向けに生産を開始するとともに、ドアサッシとウインドレギュレータの一貫生産をはかるプレス工場併設の建築工事を9月に完了させ、来年春の稼働を目指し、生産体制の強化を進めました。タイでは、シロキタイランド株式会社（アマタナコン市）が、新たな主力製品としてドアサッシを来年半ばに現地日系自動車メーカーに納入する準備を開始するなど、ASEAN地区における製品の供給体制強化をはかりました。ベトナムでは、金型製造販売の現地合弁会社であるピナシロキ有限会社（ハノイ市）について、グループ経営効率化の一環として、解散することを5月に決定しました。主力の北米地区では、4月より新たな得意先として現地日系自動車メーカー向けにドアサッシの生産を開始するなど、事業強化に努めました。また好調な日系自動車メーカーの生産増に対応するため、現在第3の北米生産拠点構築について様々な観点から検討を進めております。

非自動車部品分野におきましては、グループ経営の効率化をはかるため「商社・請負事業」を経営の軸に、商社であるシロキ商事株式会社（豊川市）が、シロキ運輸株式会社（豊川市）と宇和島シロキ株式会社（宇和島市）を10月に吸収合併しました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は583億5千3百万円（前年同期比2.7%増）となりました。しかしながら利益につきましては、徹底した合理化活動に取り組み収益改善に

努めましたものの、北米・アジア地区におけるグローバル化進展に伴う費用増や鋼材などの原材料価格高騰の影響、並びに新規受注した部品の立ち上げコストの増加とそれに伴う設備投資の増加負担などにより、営業利益は6億9千1百万円(前年同期比59.5%減)となり、経常利益は10億9千万円(前年同期比43.0%減)となりました。また構造改革の最終年度として、昆山白木汽車零部件有限公司(中国・昆山市)とビナシロキ有限会社の整理損1億6千万円や宇和島シロキ株式会社の工場閉鎖に伴う減損処理2億3千万円のほか、遊休設備の減損処理3億5百万円を特別損失として計上し、この結果、中間純利益は1億8千2百万円(前年同期比77.6%減)となりました。

(2) 当中間期の利益配分

当期の株主中間配当金につきましては、1株につき2円50銭とさせていただきます。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、内需中心の景気回復の基調は続くものと期待されますが、原材料価格高騰による世界経済への影響が懸念されるため、景気の先行きは予断を許さないものと思われま

す。自動車業界におきましては、東京モーターショーを起爆剤に各社より相次いで投入される新型車と拡販攻勢により、国内市場の活性化が期待されます。しかしながら、ガソリン値上げの影響や、減税の削減・廃止などにより、消費者心理が冷え込むことが予想され、本格的な市場回復には至らないものと思われま

す。当社グループといたしましては、引き続き国内では九州、海外では北米、アジアの各地区において生産体制の強化を進めるとともに、来年1月より全世界への供給を目指した新型ウインドレギュレータの生産を開始いたします。今後も、グローバルサプライヤーとして、更なる成長を遂げるため、グローバル生産・供給体制確立を加速すると同時に、高機能・高品質・低コストの「世界No.1の魅力ある製品づくり」に努め、総力をあげて世界競争に勝ち残りをはかってまいります。

通期の連結業績につきましては売上高1,190億円、経常利益19億円、当期純利益6億円を予定しております。

2. 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースでの現金および現金同等物(以下資金という)は、税金等調整前中間純利益1億3千8百万円と減価償却費2億5千7百万円を計上したことなどにより資金を生み出した一方で、固定資産の取得に4億2千9百万円など支出した結果、当中間連結会計期間末は60億6千2百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動から得た資金は、税金等調整前中間純利益 1 億 3 千 8 百万円と減価償却費 2 5 億 5 千 7 百万円を計上したことなどにより、3 9 億 3 千 9 百万円の収入（前年同期比 1 9 . 9 % 増）となりました。

前中間連結会計期間に比べ、6 億 5 千 3 百万円増加したのは、主に減損損失の計上によるものです。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の投資活動に使用した資金は、主に競争力強化や合理化及び、中国向けの生産準備にかかる設備投資として 4 2 億 2 千 9 百万円支出したことなどにより、3 9 億 8 千 3 百万円の支出（前年同期比 4 . 2 % 増）となりました。

前中間連結会計期間に比べ、1 億 5 千 9 百万円増加したのは、主に固定資産の取得の増加によるものです。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の財務活動から得た資金は、短期借入金 1 6 億 3 千 5 百万円を借り入れた一方で、長期借入金の返済に 9 千 2 百万円を使用し、現金配当 2 億 2 千 2 百万円を支出した結果、1 3 億 1 千 4 百万円の収入（前年同期は 8 億円の支出）となりました。前中間連結会計期間に比べ、2 1 億 1 千 4 百万円増加したのは、主に短期借入金の増減額の増加によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 15 年 9 月中間期	平成 16 年 3 月期	平成 16 年 9 月中間期	平成 17 年 3 月期	平成 17 年 9 月中間期
自己資本比率	30.9%	30.5%	31.5%	30.3%	29.5%
時価ベースの株主資本比率	29.5%	30.0%	32.9%	34.2%	34.7%
債務償還年数	3.6 年	2.5 年	3.1 年	2.5 年	2.7 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.1 倍	23.5 倍	25.7 倍	34.4 倍	43.3 倍

(注) 自己資本比率： 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため 2 倍にしております。

4 - (1) 連結比較貸借対照表

科 目 期 別	当 中 間 期 (平成17年9月30日)		前 中 間 期 (平成16年9月30日)		前 期 (平成17年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 資 産	32,930	41.8	29,772	39.9	31,712	41.4
現金及び預金	6,083		4,408		4,843	
受取手形及び売掛金	19,180		17,968		19,667	
たな卸資産	4,087		4,155		4,068	
前払費用	146		144		140	
繰延税金資産	929		1,017		783	
未収入金	1,582		1,215		1,412	
その他	925		866		802	
貸倒引当金	6		4		6	
固 定 資 産	45,776	58.2	44,786	60.1	44,929	58.6
有形固定資産	37,976	48.3	37,347	50.1	37,225	48.5
建物及び構築物	7,011		6,944		7,191	
機械装置及び運搬具	20,044		19,889		20,544	
工具器具及び備品	5,194		5,021		5,011	
土地	3,143		3,010		3,015	
建設仮勘定	2,583		2,481		1,461	
無形固定資産	887	1.1	645	0.9	826	1.1
その他	887		645		826	
投資その他の資産	6,912	8.8	6,793	9.1	6,877	9.0
投資有価証券	1,171		1,046		1,069	
長期貸付金	165		322		177	
繰延税金資産	5,021		4,820		5,039	
その他	637		711		673	
貸倒引当金	83		107		82	
資 産 合 計	78,707	100.0	74,558	100.0	76,642	100.0

連結比較貸借対照表

【シロキ工業(株)連結】

科 目	当 中 間 期 (平成17年9月30日)		前 中 間 期 (平成16年9月30日)		前 期 (平成17年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 負 債	42,080	53.5	29,723	39.9	31,566	41.2
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	19,421		17,472		19,251	
短 期 借 入 金	6,043		5,588		4,639	
一 年 以 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	9,174		319		221	
未 払 金	416		320		265	
未 払 法 人 税 等	333		728		767	
未 払 費 用	2,107		2,003		1,911	
賞 与 引 当 金	1,261		1,256		1,234	
設 備 関 係 支 払 手 形	35		24		83	
設 備 未 払 金	2,628		1,547		2,662	
そ の 他	656		463		528	
固 定 負 債	13,276	16.9	21,304	28.5	21,745	28.4
長 期 借 入 金	5,688		14,528		14,438	
退 職 給 付 引 当 金	6,080		5,411		5,886	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	194		184		202	
繰 延 税 金 負 債	22		53		55	
長 期 未 払 金	1,285		1,119		1,157	
そ の 他	5		8		5	
負 債 合 計	55,356	70.4	51,027	68.4	53,311	69.6
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	42	0.1	41	0.1	87	0.1
(資 本 の 部)						
資 本 金	7,460	9.5	7,460	10.0	7,460	9.7
資 本 剰 余 金	9,699	12.3	9,699	13.0	9,699	12.6
利 益 剰 余 金	6,438	8.2	6,678	9.0	6,541	8.5
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	190	0.2	92	0.1	127	0.2
為 替 換 算 調 整 勘 定	434	0.6	409	0.6	546	0.7
自 己 株 式	45	0.1	31	0.0	38	0.0
資 本 合 計	23,308	29.5	23,489	31.5	23,242	30.3
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	78,707	100.0	74,558	100.0	76,642	100.0

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
(注) 1.有形固定資産の減価償却累計額	102,181 百万円	98,151 百万円	99,927 百万円
2.受取手形割引高	213 百万円	183 百万円	145 百万円
3.保証債務	345 百万円	453 百万円	399 百万円
4.自己株式 普通株式	225,698 株	174,458 株	202,396 株

4 - (2) 比較連結損益計算書

科 目		期 別		当 中 間 期 (H17.4.1～H17.9.30)		前 中 間 期 (H16.4.1～H16.9.30)		前 期 (H16.4.1～H17.3.31)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
営業損益の部 営業外損益の部 経常利益の部 特別損益の部	営業収益	58,353	100.0	56,817	100.0	117,260	100.0		
	営業費用	52,428	89.8	51,207	90.1	105,339	89.8		
	販売費及び一般管理費	5,233	9.0	3,901	6.9	8,883	7.6		
	営業利益	691	1.2	1,708	3.0	3,037	2.6		
	営業外収益								
	受取利息	16		8		21			
	受取配当金	6		7		11			
	設備売却益	83		222		647			
	為替差益	340		90		89			
	その他	73		98		107			
	計	520	0.9	426	0.7	877	0.8		
	営業外費用								
	支払利息	94		108		227			
	機械及び装置等除却損	0		9		13			
	持分法による投資損失	6		58		76			
機械及び装置等売却損	-		-		77				
為替差損	-		-		114				
その他	21		45		61				
計	121	0.2	222	0.4	570	0.5			
経常利益	1,090	1.9	1,912	3.4	3,344	2.9			
特別利益									
工場立地助成金	3		38		47				
前期損益修正	-		5		-				
その他	10		10		16				
計	13	0.0	53	0.1	64	0.1			
特別損失									
減損損失	536		-		-				
子会社整理損	160		-		-				
たな卸資産減損	141		-		39				
固定資産除却損	77		242		507				
退職給付費用	12		784		1,139				
その他	36		0		46				
計	965	1.7	1,027	1.8	1,731	1.5			
税金等調整前中間(当期)純利益	138	0.2	938	1.6	1,676	1.4			
法人税、住民税及び事業税	214	0.4	562	1.0	1,235	1.1			
法人税等調整額	201	0.3	431	0.8	452	0.4			
少数株主利益 (は少数株主損失)	57	0.0	8	0.0	6	0.0			
中間(当期)純利益	182	0.3	815	1.4	900	0.8			

4 - (3) 連結剰余金計算書

科 目	期 別		当 中 間 期 (H17.4.1 ~ H17.9.30)		前 中 間 期 (H16.4.1 ~ H16.9.30)		前 期 (H16.4.1 ~ H17.3.31)	
			百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(資本剰余金の部)								
資本剰余金期首残高			9,699		9,699		9,699	
資本剰余金中間期末(期末)残高			9,699		9,699		9,699	
(利益剰余金の部)								
利益剰余金期首残高			6,541		6,151		6,151	
利益剰余金増加高								
1. 中間(当期)純利益	182	182			815	815	900	900
利益剰余金減少高								
1. 配 当 金	222				222		444	
2. 役員賞与金	63	285			66	288	66	510
利益剰余金中間期末(期末)残高			6,438		6,678		6,541	

4 - (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	(H17.4.1～H17.9.30)	(H16.4.1～H16.9.30)	(H16.4.1～H17.3.31)
	百万円	百万円	百万円
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	138	938	1,676
減価償却費	2,557	2,423	5,347
減損損失	536	-	-
子会社整理損	160	-	-
固定資産除却損	77	252	526
投資有価証券評価損	-	-	11
投資有価証券売却損	-	4	4
退職給付引当金の増減額	193	638	1,113
貸倒引当金の増減額	0	1	25
賞与引当金の増減額	25	43	65
役員退職慰労引当金の増減額	7	28	10
受取利息及び受取配当金	22	15	33
支払利息	94	108	227
持分法による投資損失	6	58	76
固定資産売却益	-	0	0
固定資産売却損	-	2	72
売上債権の増減額	672	366	1,434
たな卸資産の増減額	55	68	22
仕入債務の増減額	74	225	1,701
長期未払金の増減額	93	194	136
役員賞与の支払額	63	66	66
その他	216	200	724
小 計	4,659	4,348	9,685
利息及び配当金の受取額	20	4	30
利息の支払額	91	128	229
法人税等の支払額	648	937	1,599
計	3,939	3,286	7,887
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	12	34	89
定期預金の払戻による収入	126	-	-
固定資産の取得による支出	4,229	3,845	6,810
固定資産の売却による収入	119	40	336
投資有価証券の取得による支出	-	-	5
投資有価証券の売却による収入	-	4	6
短期貸付金の増減額	0	1	152
長期貸付金の貸付による支出	3	1	2
長期貸付金の回収による収入	15	11	16
計	3,983	3,824	6,700
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	1,635	285	1,165
長期借入金の返済による支出	92	288	465
配当金の支払額	222	222	444
その他	6	4	12
計	1,314	800	2,086
・ 現金及び現金同等物の換算差額	78	19	35
・ 現金及び現金同等物の増減額	1,349	1,317	935
・ 現金及び現金同等物期首残高	4,712	5,648	5,648
・ 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	6,062	4,330	4,712

5. 比較連結売上高明細表

区 分	当 中 間 期 (17.4.1～17.9.30)		前 中 間 期 (16.4.1～16.9.30)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(製品別)	百万円	%	百万円	%	百万円
シートクライナ・シートアシスタ	21,006	36.0	19,864	35.0	1,142
ウィンドレギュレータ	16,918	29.0	16,120	28.4	798
ドアサッシ	10,196	17.5	10,134	17.8	61
ロック&ヒンジ	3,693	6.3	3,816	6.7	123
モールディング	2,906	5.0	2,694	4.7	211
その他の	3,631	6.2	4,187	7.4	555
合 計	58,353	100.0	56,817	100.0	1,535
(販売先別)					
トヨタ自動車	21,004	36.0	26,041	45.8	5,037
トヨタ紡織	8,946	15.3	5,263	9.3	3,682
ダイハツ工業	2,634	4.5	2,969	5.2	335
トヨタ車体	2,346	4.0	1,745	3.1	601
日野自動車	704	1.2	1,097	1.9	393
富士シート	606	1.0	471	0.8	135
関東自動車工業	152	0.3	134	0.2	17
豊田通商	191	0.3	292	0.5	100
その他の	671	1.2	862	1.5	191
トヨタ系計	37,258	63.8	38,879	68.4	1,620
スズキ	5,246	9.0	5,754	10.1	508
日産自動車	3,605	6.2	2,695	4.7	910
日本発条	3,427	5.9	2,284	4.0	1,143
三菱自動車工業	2,131	3.7	2,355	4.1	223
日産車体	304	0.5	473	0.8	169
本田技研工業	118	0.2	125	0.2	6
いすゞ自動車	49	0.1	91	0.2	42
その他の	6,209	10.6	4,157	7.3	2,051
合 計	58,353	100.0	56,817	100.0	1,535

(注) 外貨建売上高については、各々の対象期間における期中平均相場により円貨に換算しております。

トヨタ自動車（株）の海外現地法人のNew United Motor Manufacturing, Inc. Toyota Motor Manufacturing, Indiana, Inc. Toyota Motor Manufacturing, Kentucky, Inc. Toyota Motor Manufacturing Canada, Inc. Toyota Motor Thailand Co., Ltd.はトヨタ自動車（株）に含めて表示しております。

トヨタ紡織（株）の海外現地法人Total Interior Systems-America, LLC. TRIM MASTERS, INC. ARST(Thailand)Co., Ltd.はトヨタ紡織（株）に含めて表示しております。

日本発条（株）の海外現地法人General Seating of Americaは日本発条（株）に含めて表示しております。

三菱自動車工業（株）の海外現地法人のMitsubishi Motor North America, Inc. MMC Sittipol Co., Ltd.は三菱自動車工業（株）に含めて表示しております。

日産自動車（株）の海外現地法人の東風日産汽車有限公司は日産自動車（株）に含めて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社数 12 社

当該連結子会社は、シロキ精機(株)、シロキ商事(株)、宇和島シロキ(株)、シロキ運輸(株)、(株)サンサークル、九州シロキ(株)、SWマニファクチャリング(株)、SWMジョージアL.L.C.、シロキU.S.A(株)、VINA-SHIROKI Co.,Ltd、シロキタイランド Co.,Ltd、広州白木自動車零部件有限公司の12社であります。

なお、前連結会計年度において連結の範囲に含めておりました昆山白木自動車零部件有限公司は会社清算を行ったため連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社に持分法を適用しております。

持分法適用の関連会社数 3 社

会社は、シロキ・ブローゼ(株)、松美工業(株)、コンピュータ・ハイテック(株)であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、宇和島シロキ(株)、シロキ商事(株)、(株)サンサークル、シロキ精機(株)、シロキ運輸(株)、九州シロキ(株)と関連会社松美工業(株)及びコンピュータ・ハイテック(株)の決算日は、連結決算日と一致しております。

SWマニファクチャリング(株)、シロキU.S.A(株)、VINA-SHIROKI Co.,Ltd.、SWMジョージアL.L.C.、シロキタイランド Co.,Ltd、広州白木自動車零部件有限公司及び関連会社シロキ・ブローゼ(株)の決算日は6月30日であり、連結財務諸表については6月30日で実施した決算に基づく財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的債券

償却原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法を採用しております。

(ハ) たな卸資産

製品及び仕掛品については総平均法による原価法、原材料及び貯蔵品については最終仕入原価による原価法により評価しております。なお、SWマニファクチャリング(株)及びSWMジョージアL.L.C.については先入先出法による低価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産

当社及び国内子会社6社については、定率法を採用しております。但し当社の機械及び装置、名古屋工場の建物・構築物及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。在外子会社6社については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～12年
工具器具及び備品	2～15年

(少額減価償却資産)

当社及び国内連結子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(ロ)無形固定資産

当社グループのソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金.....債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金.....従業員等の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分を計上しております。

(ハ)退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による均等額を翌連結会計年度より費用処理しております。

(ニ)役員退職慰労引当金...当社及び連結子会社1社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。

ヘッジの手段とヘッジ対象

- ・ ヘッジ手段・・・金利スワップ取引
- ・ ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

当社は、将来の金利上昇リスクを回避する目的で受取変動・支払固定の金利スワップ取引を行っております。また、トレーディング目的でのデリバティブ取引は使用しない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当期は連結納税制度を適用しておりません。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は5年間で均等償却し、僅少なものについては発生時に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。

これにより税金等調整前中間純利益は536百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

重要な後発事象

(連結子会社の合併)

平成17年10月1日付けで当社100%子会社のシロキ商事株式会社を存続会社として、シロキ運輸株式会社と宇和島シロキ株式会社をシロキ商事株式会社に吸収合併いたしました。

リ　ー　ス　取　引

半期報告書についてE D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

(当中間連結会計期間末 平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区　分	取得原価	中間連結貸借対照表 計　上　額	差　額
株　式	606	927	321
合　計	606	927	321

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区　分	中間連結貸借対照表 計　上　額	摘　要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	173	

(前中間連結会計期間末 平成16年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区　分	取得原価	中間連結貸借対照表 計　上　額	差　額
株　式	607	769	161
合　計	607	769	161

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区　分	中間連結貸借対照表 計　上　額	摘　要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	179	

(前連結会計期間末 平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区　分	取得原価	中間連結貸借対照表 計　上　額	差　額
株　式	606	824	217
合　計	606	824	217

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区　分	中間連結貸借対照表 計　上　額	摘　要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	173	

デリバティブ取引

当社グループのデリバティブ取引はヘッジ会計が適用されるため、記載を省略しております。

6.セグメント情報

1.事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)において自動車部品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2.所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	米国	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	45,146	12,136	1,070	58,353	-	58,353
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,503	93	29	1,626	(1,626)	-
計	46,649	12,230	1,100	59,979	(1,626)	58,353
営業費用	45,885	12,386	1,183	59,455	(1,794)	57,661
営業利益(又は営業損失)	764	156	83	523	167	691

(注)1.国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2)各区分に属する国又は地域

アジア・・・タイ、ベトナム、中国

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	米国	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	44,077	12,197	543	56,817	-	56,817
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,187	5	0	1,193	(1,193)	-
計	45,264	12,202	544	58,011	(1,193)	56,817
営業費用	43,968	11,914	560	56,443	(1,334)	55,109
営業利益(又は営業損失)	1,296	288	16	1,568	140	1,708

(注)1.国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2)各区分に属する国又は地域

アジア・・・タイ、ベトナム、中国

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米国	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	92,460	23,398	1,401	117,260	-	117,260
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,366	77	8	2,452	(2,452)	-
計	94,827	23,476	1,409	119,713	(2,452)	117,260
営業費用	91,767	23,662	1,491	116,920	(2,697)	114,223
営業利益(又は営業損失)	3,060	185	81	2,793	244	3,037

(注)1.国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2)各区分に属する国又は地域

アジア・・・タイ、ベトナム、中国

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

(単位：百万円)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高	12,578	1,298	104	13,982
連結売上高	-	-	-	58,353
連結売上高に占める海外売上高の割合	21.6%	2.2%	0.2%	24.0%

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する国又は地域

北米・・・米国、カナダ

アジア・・・タイ、ベトナム、韓国、中国、マレーシア

その他の地域・・・ブラジル、南アフリカ

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

(単位：百万円)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高	12,197	882	8	13,087
連結売上高	-	-	-	56,817
連結売上高に占める海外売上高の割合	21.5%	1.6%	0.0%	23.0%

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する国又は地域

北米・・・米国、カナダ

アジア・・・タイ、ベトナム、韓国、中国、マレーシア

その他の地域・・・ブラジル、南アフリカ

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

(単位：百万円)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高	23,357	2,041	46	25,444
連結売上高	-	-	-	117,260
連結売上高に占める海外売上高の割合	19.9%	1.7%	0.0%	21.7%

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する国又は地域

北米・・・米国、カナダ

アジア・・・タイ、ベトナム、韓国、マレーシア

その他の地域・・・ブラジル、南アフリカ

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。